

## RJ-03「北上市における農業中間支援体制の構築について」

課題提案者：北上市

研究代表者：高等教育推進センター 劉文静

研究チーム員：鈴木順（北上市農林部農林企画課）

## &lt;要 旨&gt;

本研究では、北上市の地方創生の一環である「きたかみ農業ビジョン」の「農業者をサポートする中間支援体制の確立」において、組織と体制づくりの枠組み構築に理論的根拠を示すことが目標である。農家や関係団体へのヒアリングの結果、当初想定していた販路拡大や6次産業化等への取り組みによる農家の収益性向上が組織の役割として必要であるだけでなく、生産量向上や後継者の確保などの役割をも必要としていることがわかった。

## 1 研究の概要（背景・目的等）

グローバルに対抗したローカルの地産地消の活動などで、農業の付加価値を高め、地域の活性化を図ろうとする農業生産者への生産販売活動支援が多岐にわたって行われている。しかし、現実には多くの農業生産者にとって、農業の収益向上の実現は簡単ではない。北上市でも、管内の農業者の多くは、経営資源の大部分を生産活動に充てており、販路拡大や6次産業化等の取組に充てる余力が乏しく、収益性の向上を図るのが困難な状況にある。北上市では、平成25年4月に策定した「きたかみ農業ビジョン」の最重点分野の一つに、「農業者をサポートする中間支援体制の確立」を掲げている。これは、農業者と多様な事業者等をコーディネートする中間支援体制を整備し、産業間連携の視点から農産物の付加価値向上を目指した支援である。

本研究は、北上市の農業支援に関して、支援可能な分野と領域、および支援側と被支援側の具体的な状況を明確にし、農業支援が可能な組織と体制づくりの枠組み構築に、理論的根拠を提供することを目指す。その際、地域に見合った、検証可能かつ合理的な組織形成となるよう留意する。

## 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、農家や支援機関（表1）を訪問し、聞き取りを行う質的調査法を用いている。なお、農家は有意選択している。その殆どは認定農業者かつ4Hクラブの会員であり、北上農業の柱的存在である。また、支援機関についても有意選択しており、農協の営農振興課および産直を含め、農産物・畜産物販売の諸部署に重点をおいている。

表1. 調査対象

対象者	特徴
農家（稲作、小菊、多品目野菜）	就農7年の大規模農家
農家（稲作、多品目野菜）	30代出戻りの専業農家
農家（稲作、小菊）	生産組合全体および個別経営の視点から回答
農家（稲作、アスパラ）	
農家（稲作、トマト）	
農家（稲作、リンゴ）	
農家（稲作、菌床しいたけ）	しいたけに切替えて10年程
農家（肥育牛）	後継者がいる企業の経営を実行
農家（水稲）	農地利用集積を推進
農家（繁殖牛、水稲）	他作目との複合経営で堆肥を循環利用

株式会社 アグリフレンド さらき	集落営農から農業法人化
農事組合法人あぐりファームふじね	農事組合法人から農業法人化
北上協同組合 直売センター「あぐり夢ちない」	農業法人ではなく直売施設
株式会社 西部開発農産	農業生産法人
●岩手県中央農業改良普及センター 地域普及グループ	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町が担当エリア
●株式会社 岩手県南青果市場	農協とはライバルかつ共存共栄
●花巻農業協同組合 農産物直売所「あぜみち」	農協の産直事業
●花巻農業協同組合 北上地域営農センター	畜産販売課、園芸販売課、営農振興課、米穀販売課
■一般社団法人紫波町農林公社	先進地の経験と教訓を学び取る
■特定非営利活動法人 いわてアグリサポートネット	農業者支援の先駆者の経験と教訓を学び取る

※太字は北上市の目玉作物、●は支援機関、■は参考地

## 3 これまで得られた研究の成果

ヒアリング内容の分析の結果、筆者が想定していた問題設定と実際に浮上した現実的問題との間に以下の3点の「ずれ」があった。これは調査研究での発見であり、研究成果でもあるが、問題設定との整合性を考えると、「ずれ」の部分について研究課題の問題意識を若干修正する必要がある。

- 供給不足の課題がより大きく顕在化している点
  - 生産量を増やしたいが、目玉作物は新規担い手の不在および基幹的農業生産者の高齢化が問題である点（図1）
  - 農業を維持させるために、自給的農業と兼業農家をも応援すべきとのスタンスから出発しなければならない点
- また、既存の支援団体へのヒアリングより、現状では農家のニーズや要望に応え得るには以下の機能が不十分であり、中間支援組織に期待していることもわかった。
- 高齢者農家の労力の省力化を図ること
  - 農家へのきめ細かな指導をすること
  - 地元出身者や経験者を組織の人材として起用することで地域の農家と馴染んだ関係を築くこと
  - 農地への補助金などについて支援すること
  - 支援の継続性を大事にし、担当者が変わっても支援を継続できるようにすること
  - 利用者が利用しやすいよう、農業支援機関や関連団体をワンフロア化すること
  - 新規就農を総合的にフォローすること

さらに、農業支援の先駆けである一般社団法人紫波町農林公社からは、新規就農者の相談に丁寧に時間をかけてじっくりと対応することや、雇用者への特別手当も重要

な役割を果たしたことを知った。しかし、タイミングよく国の補助事業に恵まれ、その時期にしかできない事業展開ができたといえるため、参考にしながらも真似をすることはできない。重要なのは独自性を重んじて今後のチャンスを見逃すことなく生かしていく事であろう。農業支援の先駆者である特定非営利活動法人いわてアグリサポートネットの経験と教訓からは、人材確保の重要性を学んだ。経験豊富で地域に愛着心のある行政および農業関連分野のOB、さらにベテランの農業生産者の力を借りながら農業支援センターを支えてもらっていくスタンスが必要であろう。

以上を踏まえ、北上市農業支援センター（中間支援体制組織の仮称）と各支援機関との関係を図2のように提案し、（1）就農・就労支援（2）販路拡大・生産拡大支援（3）営農支援の3機能を提案する。各機能の詳細は以下に示す。北上市農業支援センターの主役的存在は農協中心の組織ではなく、農協機能の延長のような組織でもなく、行政中心の組織でもなく、行政の事業の受託のような組織でもない。農業および農業者への支援を総合的に効率よく、農家の声に十分に耳を傾けて、農家の経験を十分に生かした上で、総合的な支援機能のワンストップ化の実現をめざす新たな組織の姿が期待されよう。また、北上市農業支援センターができた暁には、今年度の予算内の支援活動に留まらず、今後も支援を持続できるような枠組み作り、土台づくりが極めて重要である。持続可能な支援を目指していくのが何より基本的な目的であろう。

#### （1）就農・就労支援

- 営農継承支援
  - 農業継承者に対して技術や経営力の向上を支援。また、青年就農給付金の導入を支援。
- 農作業補助者募集・斡旋
  - 農作業補助者の募集および人材バンクの運営。
- 新規就農支援
  - 就農相談窓口を設置。新規就農者を募集（就農フェアなど）。また、青年就農給付金の導入を支援。さらに、営農組織や農業法人等に対して就職希望者を斡旋。

#### （2）販路拡大・生産拡大支援

- 販路開拓支援
  - 市場、仲卸、流通、飲食店などへの販路を開拓。

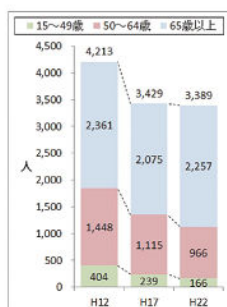


図1 基幹的農業従事者の推移

- 生産拡大支援
  - 業務野菜等の契約栽培を誘致。
- (3) 営農支援
  - 経営支援
    - 規模拡大など農業経営高度化を支援。また、集落営農や法人化を支援。
  - 技術支援
    - 特産品の栽培技術継承を支援。また、栽培管理技術を支援。
  - 事業化支援
    - 6次産業事業化を支援。また、農産物直売所の事業化を支援。

#### 4 今後の具体的な展開

諸分野の支援において具体的な内容およびそれぞれの機能を発揮させるために、吟味して詰めていくことが今後ワーキングチームの作業になるかと思われる。組織が立ち上がるまでに、行政側の呼びかけの下で、農協や農業改良普及センターなどの農業関連分野、卸売市場、農家代表、農事組合法人代表などが集まって議論を重ねていくことが重要であろう。今回の提案はあくまでもたたき台になるものにすぎない。じっくりとした議論の中、徐々に案を修正し実行可能な形に近づけていけることを切に願う。

#### 5 その他（参考文献・謝辞等）

##### 参考文献

- [1] 田代洋一著『地域農業の担い手群像』シリーズ地域の再生5、2011年、農文協。
- [2] 楠本雅弘著『進化する集落営農』シリーズ地域の再生7、2010年、農文協。
- [3] 石田正昭著『農協は地域に何ができるか』シリーズ地域の再生10、2012年、農文協。
- [4] 池上甲一著『農の福祉力』シリーズ地域の再生14、2013年、農文協。
- [5] 小田切徳美・藤山浩編著『地域再生のフロンティア』シリーズ地域の再生15、2013年、農文協。

【謝辞】北上市農林部農林企画課および聞き取り調査に協力していただいた農家の皆様、支援機関（候補）の関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

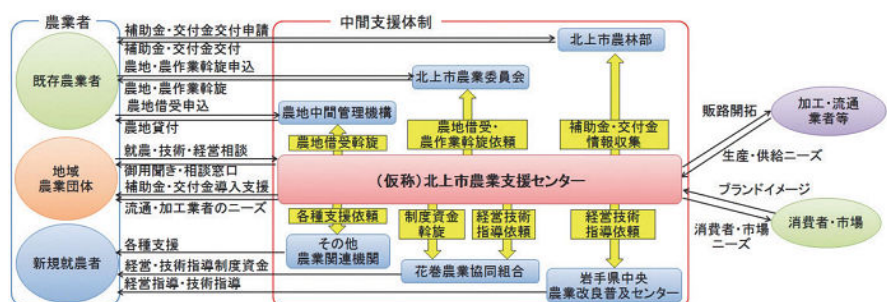


図2 農業中間支援体制